

企画セッション: 環境 ODA 評価

日本の環境協力と環境センター：
環境センター・アプローチとは何か

宮田春夫

国際開発学会第 13 回全国大会報告要旨集(pp. 334-339)

2002 年 11 月 30 日 12 月 1 日

上智大学

日本の環境協力と環境センター：環境センター・アプローチとは何か

宮田春夫¹

1. 視点

1980 年代末から、タイ、インドネシア、中国、メキシコ、チリ及びエジプトに対し行った日本の「環境センター」援助(別表 A)の多くが既に終了した。この援助方式は、「日本独自」の援助形態でかつ「協力規模の大きさ」が特徴(外務省経済協力局、1999)ともされる。「環境 ODA」の政策の観点から、この「環境センター」という援助方式はどういうものであったのか。2002 年 5-9 月の中国、インドネシア、タイ、メキシコの現地調査を踏まえ、以下に整理する。

2. 「環境センター」援助の特徴

2.1. 「センター」方式としての特徴

「センター」方式援助は、古くから日本の援助手法の一つであった。例えば、タイでは、「センター」を冠したプロジェクトだけでも、1960 年開始の電気通信訓練センター以来二十数件ある。「センター」方式では、通常は、無償資金協力で施設建設と主要機材整備を行い、それにプロジェクト方式技術協力を加える。「プロジェクト方式技術協力」自体、1957 年に「技術協力センター事業」との名称で開始された(外務省 1999)。プロジェクト形成のために環境庁からタイに JICA 長期専門家として派遣された関莊一郎氏が初めて計画した「環境センター」も、同氏の証言からしても、そのような例に倣ったものであった。

「環境センター」は、既存施設の強化よりも新設であり、「汚染対策を中心とする環境保全のための国の施設の新設に対する無償資金協力でプロジェクト方式技術協力を加えた協力」となっている。6 件中 5 件で、建物の建設とそこに収用される設備・機器のための無償資金協力が供与されている。経済力の高さから無償資金協力が見送られたメキシコについても、施設・組織の新設として実施されている。

2.2. 「環境センター」援助の日本側アクター

プロジェクトの発掘から終了後までの過程は、日本の無償資金協力和プロジェクト方式技術協力共通の特性の支配下にある。即ち、JICA の管理する資金(無償資金協力、技術協力)を使いつつ、かつ、外務省・JICA 所管の援助の方式に従って、外務省・JICA・国内官庁が協力して発掘、設計、実施に当たる。実施の決定は外務省の判断によるところが大きい。活動のデザイン、事業実施のサブスタンス面の管理は、国内官庁の力に大きく依存する。

「環境センター」の場合も、まず協力の実施の適否判定のための調査と評価が行われた。協力の実施に関する一般的合意が整った後、プロジェクトの計画が作られ、両国間で合意された。この計画が数年間で実施され、当該国独自の活動が拡大し、センターがその国の自立的機関になって協力が終了する。途中で計画の修正が行われた例もある。この過程全体は、外務省・JICA 主導で開始され、環境庁の参加の下に行われた。合意に先立つ調査は、外交的動機が第一ながら、環境庁、NGO 等実施の国際会議、途上国の環境問題についての調査等の影響もあり得る。住民の声に押されて地方公共団体がまず行動した日本の環境行政の歴史もあり、環境庁は、自らの職員(行政職及び研究職)のみならず、相当程度、地方公共団体の職員の力を借りる。「環境センター」では、環境モニタリングなど、日本では地方公共団体の試験研究機関の実施してきた機能が重要機能となっているため、地方公共団体職員の中でも、試験研究機関の職員の協力を頼るところが大きい。但し、相手側が国の機関であるので、環境庁職員の役割も不可欠である。

2.3. 「環境 ODA」の展開における「環境センター」

日本政府は、1980 年代半ばからのプロジェクト形成の努力の奏効の兆しの中、下記 2.4 の JICA 報告書、「ODA 白書」等により、1988 年に初めて、汚染問題・自然環境保全問題への対処への支援、開発援助案件の環境影響評価を含めたものとして「環境 ODA」を包括的に捉えた(宮田 2002)。その際、推進すべき環境案件として、途上国の環境行政体制の整備を強調した。そのことにより、日本国内では環境庁を ODA

¹ E-mail: miyatah@mail.hinocatv.ne.jp 電話 042-591-4185 FAX 042-591-4185

に関わらせることとなり、同庁推薦の調査団員・JICA 専門家の派遣が急速に伸びた(図 1)。「環境センター」は、そのような「環境 ODA」の展開の中で、開発調査に次いで現れた環境援助形態である(表 1)。

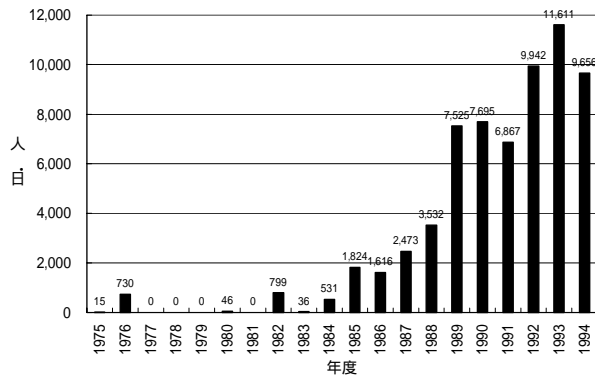


図 1. 1990 年代前半までの環境庁推薦の JICA 専門家・調査団派遣の延べ人数の推移(環境庁が人の推薦等を行った長・短期の JICA 専門家及び各種調査団員の派遣日数に人数をかけた値。年度は、派遣予算の年度区分ではなく、出発日を基準とした。環境庁資料を基に筆者作成。)

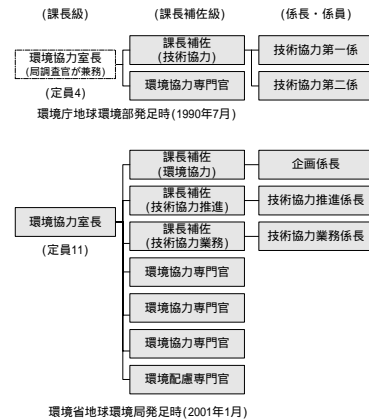


図 2. 環境庁地球環境部発足時と環境省(地球環境局)発足時の途上国協力体制(「地球環境部 10 周年の記録」編集委員会、2000 を基に筆者作成)

表 1. 環境庁の初期の二国間 ODA 参加(環境庁資料を基に作成。)

1975 年	・環境庁推薦として初めての JICA 専門家派遣(短期: タイ工業廃水処理、行政職 1 名)
1976 年	・環境庁推薦として初めての JICA 長期専門家派遣(エチオピア、国立公園開発管理、行政職 1 名)
1980 年	・環境庁推薦として初めての JICA 調査団参加(ベネズエラ: バレンシア湖の水質汚濁防止、研究職・行政職各 1 名。問題が過度に深刻なため、案件に結びつかず。)
1982 年	・環境庁推薦として 2 例目の JICA 長期専門家派遣(ESCAP: 環境法制、行政職 1 名)
	・環境庁推薦として 2 例目の JICA 短期専門家派遣(ブラジル: サンパウロ州公害問題、行政職 2 名)
1983 年	・環境庁として初参加の開発調査「アンカラ市大気汚染対策調査」事前調査団
1985 年頃	・UNEP の「クリアリングハウス」方式でプロジェクト発掘調査(元行政職幹部をコンサルタントとして派遣)
1985 年	・環境庁推薦として 3 例目と 4 例目の短期専門家派遣(自治体研究職各 1 名)
	・2 例目の開発調査「上海市大気汚染対策調査」事前調査団
	・初参加の要請背景調査団(タイ、マレーシア、インドネシア: 行政職、自治体研究職、元行政職幹部各 1 名参加)
	・トキ保護増殖協力事前調査(中国、詳細不明)
	・プロジェクト形成を目的とした JICA 長期専門家派遣(タイ: 環境研究訓練、行政職 1 名)
1986 年	・同上追加派遣(元地方研究職幹部 1 名)
	・3 例目の開発調査「メキシコ市大気汚染対策調査」事前調査団
	・要請背景調査団(メキシコ、チリ: 行政職、自治体研究職、大学教員各 1 名参加)

2.4. 「環境 ODA」戦略における「環境センター」方式の位置

1988 年に JICA の「分野別(環境)援助報告書」(分野別(環境)援助研究会 1988)が日本の「環境 ODA」の概念の確立と目標の設定を行った際、まず行うべき目標を「開発途上国が環境問題に効果的に取り組むための協力...具体的には、開発途上国が直面している人材・実施体制の弱さ及び環境・自然資源に関する基本情報の不足に対する協力」とした。「環境センター」方式の協力は、そのうち環境担当官庁を中心に環境汚染に関わるものを実現しようとした。内容は、基本的に、「人材・実施体制」への対応としての「人材養成」及び「実施体制の整備」と「環境に関する基本情報の不足」への対応としての「環境モニタリングの能力の整備」とを組み合わせている。

報告書は、(a)「人材養成」については、「技術レベルでの人材養成が急務の国、政策レベルでの養成が必要な国等環境行政の発展段階に見合った対応」、(b)「実施体制の整備」については、「小規模試験研究所の場合は基本的測定技術指導専門家」、「相当規模で測定実績が豊富な試験研究所の場合は単なる測定だけでなく情報の総合解析を指導できる専門家」の派遣、また、(c)「環境監視測定によって得られた情報が行政に具体的に生かされる」ように「データ解析技術及び行政への反映手法」が重要であるとした。中国とメキシコのセンターでは、プロジェクトの進行につれ、「政策レベル」及び「総合解析」に重点が移っていった。タイのセンターも、1997 年のプロジェクト終了から 5 年を経た今、そのような方向に重点を移動しようとしている。協力未了のインドネシアは、同様の方向を目指したと考えられるが、まだ「技術レベル」かつ「基本的測定技術」が主体である。エジプトは、「技術レベル」かつ「基本的測定技術」が主体である。チリは、「総合解析」を目指しているように思われるが、国の支援を得ながら大学の中に

置かれた財団法人が実施するという形態のため、行政体制の整備の色合いがやや弱い。

3. 環境センターの成否

以上のような「国の施設の新設」、(日本側)「アクター」、「『環境 ODA』の歴史と戦略における位置」を踏まえ、「環境センター」方式の援助を評価すると、センター全体に共通の点については以下のように、センター毎に成否が分かれる点については別表 B のようになる。

援助対象国の選定は、情報が不十分なために判定しかねるエジプトを除いては概ね妥当であった。つまり、それぞれの国は、経済発展の矛盾から生じる環境問題に十分に対応する能力の整備若しくは強化をすべき状況にあった。環境庁等が候補と考えた国、要請を行った国が他にもあったが、実施国には、少なくとも決定時点では、政治的安定、要請の強さ、長期専門家の確保の可能性等、実行可能性に長所があった。

「環境センター」方式による援助は、「環境担当官庁を中心とする政府の環境汚染問題への対処能力の確保」という、日本の ODA が未経験の援助領域に、ODA の経験に乏しく、案件の計画・運営の経験と開発途上国現地の諸条件の下で協力に従事する長期専門家の人材との両面において能力の不足する環境庁を支援国内官庁として実施するものであった。しかし、DAC での環境援助強化の流れ、ODA による環境破壊の批判、比較的高い国民の環境保全意識及び「国際貢献」意識、1987 年に「持続可能な開発」のための南北協調を訴えた「ブルントラント委員会」の最大の支援国の立場を踏まえ、外交面から外務省が「環境 ODA」実施・強化の方針を決定して、1985 年以来プロジェクト発掘ミッション等により適当なプロジェクトを探り、JICA に設けた「分野別(環境)援助研究会」で議論して戦略を明確にし、環境庁も独自に環境援助研究を行い、また担当組織(図 2)を作った上で協力し、JICA が実行するという、新たな領域に踏み込む体制を組んだ。このようにして、内外の動向に対応して新たな課題に取り組むための準備を行った上で開始したという点から、日本の援助として妥当かつ積極的なものであったと言える。

センターにより「環境担当官庁を中心とする政府の環境汚染問題への対処能力の確保」という、「環境 ODA」確立時に提示された目標が実現できたかどうかを、各センターが、自ら政策・行政課題を特定し、それを政策に活かす能力を備えたか否か、また、各センターがプロジェクト組織から発展して、国家行政組織として位置づけられたかで評価すると、それに成功した例とそうでない例とがある(別表 B)。

「センター」方式の援助では、通常、無償資金協力数十億円及びプロジェクト方式技術協力十億円程度(機材、長・短期専門家派遣、研修員受け入れ)という比較的大きな投入を行うことになる(事業管理経費やプロジェクト形成、評価等の経費は別)。技術協力の期間も、7 年以上(国家行政機関新設型でないエジプトは 5 年)と、比較的に長く、また、長期専門家という人員のコミットメントも重く、これにはそのリクルートの難しさが絡む。そのため、同じ二国間協力の中でも、他の方法のほうが効率的ではないかとの意見も出やすい。他方では、これまでのセンターが実態上目標にしてきた、環境汚染問題に関する政策の決定と実施の支援を任務とする国家行政機関の設立という目標の達成に対して、それらが、「センター」方式に比べて十分な効果を生じるのかどうか、「センター」方式にも改善の方法はないかを慎重に評価してみる必要がある。既存機関の強化ではなく「新設」が妥当なのかどうかの慎重な評価も必要である。

4. 「環境センター」方式の成否の阻害・貢献要因

最初の事例であるタイのセンターの計画作成に際しては、環境庁職員と元地方研究所幹部を長期専門家として 2 年余り派遣して調査と素案作りをさせる等、慎重に進めた。その後のいくつかについても同様の措置をとった。しかし、エジプトは計画が短期間に作られており、事前の調査・評価が十分であったかに疑問が残る。チリについても、政府の能力向上を目指しながら、環境法の改正無しには国家環境評議会に付属機関を設けることができなかったため「センター」は大学内の財団として新設せざるを得なかった原因に事前調査の不足がある可能性がある。但し、現時点では、財団方式の成否を判断できるに至らない。

未経験の援助領域に取り組むための体制は組んだが、アクター間の連携が十分でなかった可能性がある。タイでは、途上国の組織、人間関係、意思決定等の経験の乏しい日本人専門家とタイ側との行き違いが 1997 年以降の協力を困難にし、両国機関間の断絶を招いた。その時、日本の関係機関、とりわけ援助に数十年の経験のある機関が然るべきレベルで先方と交渉したか、専門家等に適切に助言したかに疑問が残る。

人材の確保等も十分でなかった。長期専門家の主体は地方公共団体職員となった。相手方が国の機関である以上、国の職員の派遣が重要であったが、それが実現しない例が出た。更に地方公共団体職員も不足し、民間企業出身者が増加した。環境省の担当組織の予算定員は 11 名、しかもうち 8 名が課長補佐級以上と強化されたが(図 2)、人材が地球温暖化問題に取られ、実員はこれを下回るようになった。途上国問題に経験のある職員の絶対数の不足は厳しい現実であるが、JICA・外務省との協力への国内官庁のコミットメントの確保に関する明確な指針がない中、国内官庁がコミットメントを弱めることとなっている。

「センター」として新設された施設は、その国の国家行政組織法に則った国家行政組織(本省内部部局、外局、試験研究機関、地方支分部局等)としての確に位置づけずして、その国の機関として持続的に機能することは難しい。各プロジェクトにおいて、センターのそのような国家行政組織としての位置づけの計画を欠いた。中国のセンターは成功例と言われるが、これは、収容施設の無償援助の効果は別として、日本の技術協力によるところよりも、第一には、同センターが、元々中国国家環境保護局の既存組織と同局が構想していた新設組織との集合体であって、中国にオーナーシップがあったことによるところが大きい。

5. 今後の「環境 ODA」と「環境センター」方式

6 事例で無償資金協力+プロジェクト方式技術協力が最善であったか否かに関しては、おそらく適当であった。基本的に、上記 4 の問題はアクター間の協力・役割分担や能力、計画や実施の過程の改善により解決可能である。JICA や環境省の行っている人材養成・確保策も、努力を緩めなければ効果を生じるであろう。「人材養成」や「実施体制の整備」は、途上国の環境保全の確保の上で不可欠なニーズである。「環境センター」アプローチは、これまでの反省に立って対象国の厳格な選定、プロジェクトの計画と管理を改善することにより、そのようなニーズのある限りは、「環境 ODA」の重要な手法であり続けよう。

しかし、日本の実施体制・実施能力・人材の限界も事実である。中央政府の機関に対する支援において、国の行政に経験のない民間コンサルタントや地方行政機関の経験者の代用には限界がある。そのため、環境省の出せる職員数でセンター協力の数が制約される。従って、個別専門家派遣(特に短期)、研修員受け入れ、開発調査等との分担や有機的な連携の下に進めることが重要である。また、現地政府機関 OB の雇用、他の援助機関と連携できる人材の確保、単身赴任せざるを得ない事情にある働き盛りの専門家の確保を難しくする帰国に対する厳しい制限の解除等、対途上国協力を、特殊な人間のするものから普通の人間がしたたかかつしなやかにするものへと変えるための制度の改善も不可欠である。

1992 年以降、「環境 ODA」は(a)上位目標とのリンクの欠如、(b)環境保全という本質的課題との明確な連関を欠く投入金額のみでの評価、(c)戦略の忘却という深刻な問題を抱えた(宮田 2002)。しかし、2002 年 8 月作成の「持続可能な開発のための環境保全イニシアティブ」は、再度戦略性を持った。1980 年代後半に「環境 ODA」強化・拡大戦略を打ち立てた時には、DAC における環境の重視や日本国民の環境への関心に加え、貿易黒字の還流の重要な手段としての ODA の拡大が求められる中、それ以前のような輸出振興型の援助の存続の余地がなく、他の目的の援助の拡大が必要であった事情も後押ししていた(橋本光平 1999)。そのような後押しのない中、金額面での拡大ではなく、確かな戦略とアクターの密接な協調により質と効率を強化して、途上国の環境保全の確保上で不可欠なニーズに対応していく必要がある。

引用文献

- 外務省(編)(1999) 我が国の政府開発援助の実施状況(1998 年度)に関する年次報告、大蔵省印刷局
外務省経済協力局(編)(1999) 我が国の政府開発援助(ODA 白書)1999 上巻、(財)国際協力推進協会
外務省経済協力局(編)(2001) 我が国の政府開発援助(ODA 白書)2000 下巻、(財)国際協力推進協会
「地球環境部 10 周年の記録」編集委員会、2000: 地球環境部 10 周年の記録
橋本光平(1999) 日本の援助政策決定要因、外交政策決定要因研究会(編)日本の外交政策決定要因 pp. 337-384、PHP 研究所
分野別(環境)援助研究会(2000) 分野別(環境)援助研究会報告書 49 pp. 国際協力事業団
宮田春夫(2002) プログラムとしての日本の「環境 ODA」の評価の課題、第 3 回国際開発学会特別研究集会報告論文集 pp. 218-223
CENICA (2001), CENICA: National Center for Environmental Research and Training, 8 pp., National Center for Environmental Research and Training (Centro Nacional de Investigación y Capacitación Ambiental), Mexico
Department of Environmental Quality Promotion (2000), Environmental Research and Training Center 1992-1999 Report, 32 pp., Department of Environmental Quality Promotion, Ministry of Science, Technology and Environment, Thailand

別表 A. 各「環境センター」援助の概要

	タイ環境研究研修センター	中日友好環境保全センター	インドネシア 環境管理センター	メキシコ 環境研究研修センター	チリ環境センター	エジプト 環境モニタリング研修センター
要請年	1983(原要請), 1987(再要請)	1988	1990	1993	1992	1992
無償資金協力合意	1989.7.1	1992.6.2	1991.12.27	-	1995.11.27	1997.3.24
無償資金協力額	23 億円(建物・機材)	105 億円(建物・機材)	27 億円(建物・機材)	(無し)	7 億円(機材)	16 億円(機材)
技術協力機材供与	2 億円	2 億円	3 億円	4 億円	5 億円	1 億円
プロジェクト方式技術協力期間(ローマ数字は「フェーズ」; +: 延長、++: フォローアップ)	1990.4.1-95.3.31 +1995.4.1-97.3.31	I: 1992.9.1-95.8.31 II: 1996.2.1-2001.1.31 III: 2002.4.1-06.3.31*b	1993.1.1-97.12.31 ++1998.1.1-2000.3.31 [地方分権型環境管理システム強化プロジェクト *a 2002.7.1-06.6.30]	I: 1995.7.1-97.6.30 II: 1997.7.1-2000.6.30 ++2000.7.1-02.6.30	1995.6.1-2000.5.31 ++2000.6.1-02.5.31	97.9.1-02.8.31
センターの目的	環境管理についての実際研究、モニタリングの促進、標準分析法の開発*1	環境監測データの収集解析、公害防止技術の研究、環境保全人材の育成	環境管理の改善のための研究、モニタリング、情報収集・解析・処理、研修	環境当局の意思決定過程の支援のための技術的・科学的な情報、公務員・技術者の対応能力の強化*2	環境政策の形成への寄与に必要な技術的能力を強化すべく、国家環境委員会の地方事務所と協力している公共機関に技術支援を行う。 *3	環境モニタリングを効果的に行う技術者の訓練
センターの機能	次の各分野の研究、研修、モニタリング 1. 水質汚濁 2. 大気汚染 3. 騒音・振動 4. 有害物質	1. 環境監測技術研究・普及、監測の法標準化 2. 公害防止技術 3. 環境データ集積・解析・統計処理技術 4. 環境戦略・政策研究 5. 環境技術交流・公共教育	1. 中央レファランズ・ラボ 2. 中央環境モニタリング 3. 環境情報システムの開発 4. 環境研修	大気質及び有害廃棄物に関し、1. モニタリング、汚染評価 2. 分析、情報整理、情報提供 3. 汚染削減・対策の研究 4. 分類・分析法の標準化、キャリブレーション、証明 5. 規制・合意等についての関係機関への助言 6. 技術研修*2	1. 公共機関職員に対する研修 2. 環境に関する情報とその分析 *3	1. 水、大気、産業廃棄物のサンプルの採取、分析、評価の訓練 2. 環境モニタリング・データの制度評価の訓練 3. 環境モニタリング・データの管理の訓練
国家行政組織法上のセンターの位置 (変遷のあったものの中間の状況は省略)	<当初> 科学技術エネルギー省の外局である国家環境委員会事務局に属する試験研究機関 <2002 年 10 月から> 自然資源・環境省の環境担当次官補の下で環境質促進局の課相当の本省内部部局	国家環境保護総局他諸機関(試験研究機関の集合体)	<当初> 大統領府の外局である環境管理庁の開発担当次官管理下の試験研究機関 <2001 年から> 環境省内部部局である第 7 局(環境管理のための技術インフラ開発局)の 4 課の一つ(他の課: 人材育成課、情報課、技術・標準化課)	<当初> 環境・自然資源・漁業省の外局である環境庁の環境情報政策局の部相当組織 <2001 年から> 環境・自然資源省の外局である国立環境研究所の 3 局の一つ(他の局: 生態系・生態系保全調査局、都市・地域・地球汚染調査局、政策・環境経済調査局)	政府機関ではなく、センターのため設立されたチリ環境財団(Fundacion Nacional del Medio Ambiente)の機関(チリ環境財団理事長はチリ大学学長。国家環境委員会が理事。センターの土地・建物はチリ大学の財産、日本供与機材は国家環境委員会の財産。)	不明(独立行政法人の性格をも持つ環境庁の管理下にあることは明らか)
協力の目標	研究者・技術者の技能・技術の向上を図り、環境の質向上に資する。	I: センター職員となるべき技術者に技術移転を行い、センターの円滑な開設を目指す。 II: センターが中国の環境分野で研究・研修・モニタリングにおいて指導的な役割を果たす。 III: センターが中国の環境保全上の重要課題の解決に指導的な役割を発揮し、また、その成果を中国国内に展開することにより中国各地方の環境問題の改善に資する。	インドネシア国内の環境研究・研修分野における官民の技術者の技能・技術の向上を図る。また、モニタリング活動の国内乗れファランスラボとしての昨日を備えさせ、インドネシア国の環境の質向上に資する。 [地方分権型環境管理システム強化プロジェクト: 環境管理センターと州環境管理庁との共働の枠組みの確立]	I: センター職員となるべき技術者への技術移転等によりセンター開所準備。 II: センター運営能力向上、機材有効活用、環境基準策定技術等の情報提供等によるセンター組織・活動の強化。	環境モニタリング、環境情報収集、環境行政研修、環境影響評価等に対する技術協力を通じ、環境対策の実現に向けたセンター機能の充実を目指す。	環境庁の環境モニタリング・ネットワークの技術者が水、大気的一般環境及び発生源モニタリングを適切に実施できることを目指す。

(外務省経済協力局 1999 及び各プロジェクトの技術協力に関する討議議事録を基に筆者作成。但し、*1 は 1992-1999 年報告書記載情報(Dept. of Environmental Quality Promotion, 2000)。)、*2 は CENICA 紹介冊子(CENICA, 2001)、*3 はチリ環境財団ホームページ(2002 年 9 月)による。各センターの国家行政組織法上の位置づけについては、現地での聞き取り結果からの判断による。*a インドネシアの「地方分権型環境管理システム強化プロジェクト」は、未確立のセンターのフェーズ 2 の性格を兼ね備えている。他方、*b 中国のフェーズ III は、確立したセンターの活動の展開であり、フェーズ I と II によるセンター確立への協力とは性格が異なる。

別表 B 各「環境センター」の評価

	タイ環境研究研修センター	中日友好環境保全センター	インドネシア 環境管理センター	メキシコ 環境研究研修センター	チリ環境センター	エジプト 環境モニタリング研修センター
1988 年の「環境 ODA」確立時の目標「環境担当官庁を中心とする政府の環境汚染問題への対処能力の確保」の実現	1997 年の協力終了時には自立したとは言えず、難しかったが、その後、協力中に日本人専門家の特定した課題を含め、政府として取り組まなければならない具体的課題についての調査・研究及び地方職員の研修等を自立的に行う力を持つに至った。2002 年 10 月からは、省庁再編により設置される自然資源・環境省環境庁環境質促進局の課相当の内部部局として位置づけられる。更には、独立行政法人「国立環境研究・開発研究所」となることが構想されている。	当初から、国家環境保護総局他の試験研究機関の包括的な集合体であり、「経済」や「教育・広報」をも含む、総局の政策決定を支援する国家行政組織の集合体として明確に位置づけられていた。それが、2001 年 1 月のプロジェクト第 2 フェーズの終了までに、自ら研究課題や事業を策定し、政策決定支援を行う中国政府の自立的機関となった。	2002 年の新環境省の発足に際し、位置づけが曖昧な施設等機関から、他の局を技術面から支援する任務を持つ「環境管理技術インフラ開発局」の課相当の内部部局「環境インパクト制御施設」になり、その長の職階も 1 段階上昇。研修の任務は同局の他課の任務とになったが、センターの業務範囲の研修の実施は同センターに委任。しかし、第 2 フェーズの色合いの濃い「地方分権型環境管理システム強化プロジェクト」開始の 2002 年夏時点で、職員が具体的課題を特定し、その解決に向けた調査・研究を行う体制は未確立。確立した能力中、汚染物質の分析は既に民間企業でもできるものとなっていた。	2001 年から、環境・自然資源省の外局で、政策決定支援を行う機関として位置づけられた国立環境研究所の 3 つの局の一つとして位置づけられ、政策決定支援を行うメキシコ政府の自立的機関となっていた。	国家環境委員会が日本供与の機材を無償提供し、かつ理事となっているものの、センターが大学の財団となっているため、環境担当官庁を中心とする政府の環境汚染問題への対処能力の確保にどの程度寄与し続けるかに不透明感がある。	米国及びデンマークの支援を得て体制が整備されつつあった環境モニタリングを実施できる人材を育成するという限られた目的を持ったプロジェクト。他のセンターが国家行政機関として「環境担当官庁を中心とする政府の環境汚染問題への対処能力の確保」に寄与するのに対し、エジプト型の協力は、プロジェクト終了時までに、その活動成果が既存の関係行政機関に吸収されることでそのような対処能力確保に寄与すると考えるべきであろう。但し、現時点では、情報不十分で、活動成果が既存の関係行政機関に十分に吸収されたか否かの評価が難しい。
二国間関係へのインパクト	協力期間中、担当課長による対応が中心で、政府高官レベルで日本からの協力として評価しているか否かが不明であった。しかし、2002 年 10 月の省庁再編に際し政策決定・実施の支援機関として国家行政組織上の位置づけを得たことから、省庁再編委員会がその役割を認めることになったと判断でき、これは、タイ政府全体に対するインパクトの現れと見ることができる。	日中平和友好条約締結 10 周年の機会(1988 年)の贈与として当時の慣例に従って無償資金協力を行うこととした両国間の政治的背景があった上に、その後垂れ流しの環境汚染が経済発展の足かせになるとの懸念が中国最高レベルで認識された。そのため、センターは、中国政府が、重要な施設として認識し、両国間他の環境協力の窓口としての役割をも与えることとなった。	国際的な知名度は高いが国内的には実績に乏しい大臣の支持の下で開始されたことによる脆弱さを抱えていたが、大臣の交代とその後の大きな政治変動のあおりを受け、今も、環境関係者以外に十分なインパクトを与えるに至っていない。	他の多くの国が大規模な援助をとりやめた中で、日本はなお大きな援助国であること、NAFTA の下に環境を重視しなければならない地域情勢があること、OECD に加盟した同国が中米における援助国となることを日本がセンターを通じて支援しようとしていること等から、センターのために日本が支援したことを高く評価する関係者が多い。	正確な情報が得られないが、センターが政府機関ではなく大学の財団法人となっており、また、センターにおける二国間協力活動も少ないため、二国間関係へのインパクトが大きかったとは言えない。	同国環境庁のホームページ(2002 年 9 月時点)においても、センターが支援するとされている環境モニタリングについては米国及びデンマークの支援を得て体制が整備されていることなど、多くの援助が触れられている中で、日本からの援助も、センターのことも紹介無し。このことから、センターが二国間関係に及ぼしたインパクトは小さかった可能性が大きい。
自立発展性	1997 年の協力終了時にはその自立発展性に懸念が持たれたが、その後予算を獲得して研修施設の拡大や機器の追加等を行い、また、行政課題を特定し、それに対応するための調査研究も行うに至った。2002 年 10 月には、政策の決定・実施の支援機関としての国家行政組織としての位置づけが明確になる。以上によりタイの国家行政組織として自立発展性を確保。	当初から国家環境保護総局他の機関の集合体として中国自ら構想した国家行政機関として位置づけ。中国政府は、センター援助以外の方法も活用して人材の育成を成し遂げ、自立発展性のある機関とした。(フェーズ III のプロジェクト方式技術協力は、そのような自立した既存機関の活動の新たな領域(地方政府の能力の強化)への展開に対する支援となっている。)	2001 年に省全体を支援する国家行政機関としての位置づけがなされたものの、政治・社会の混乱のため、センターの重要性の認識、活動を維持する予算、人材等を維持できるか等に不安もある。(プロジェクト方式技術協力継続のため、この自立発展性は途中時点のものと言える。)	人材の確保や国家行政組織としての位置づけ、地域協力をも含む自立的活動が確立している。但し、政府の財政が非常に厳しいために機器・施設の更新・追加ができるか否かの全行政機関に共通の課題あり。	土地・建物提供者のチリ大学を主たる管理者とする財団であるセンターの人材・研究レベルは確保されているものの、日本供与の機材の所有者である国家環境委員会の寄与の低下があれば、協力が意図した「環境担当官庁を中心とする政府の環境汚染問題への対処能力の確保」という機能の自立発展性に懸念が生じる。	国家行政組織の設立となっていない可能性があり、その場合は、国家行政組織としての自立発展性は評価の対象になり難しく、むしろ、プロジェクトによる研修を受けた人材が今後実際の環境モニタリングを担っていくかを見る必要がある。しかし、現地未調査の現時点ではその評価ができるだけの情報が得られていない。